

## 今後の経済財政運営について

平成 26 年 2 月 20 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

## 1. 民間の経済予測

消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減<sup>1</sup>後、2014 年 7-9 月期には成長経路に戻るとの民間予測。ただし、民間の中期的<sup>2</sup>な成長率予測は実質 1.2%にとどまっている。

消費者物価上昇率は、明確にプラスに転じたものの、物価安定目標(2%)に達すると民間予測にはなっていない。足元で注目すべきは、需給ギャップの縮小を背景にサービス等の一般的な物価がプラスに転じている点。これにより、生鮮食品・エネルギーを除く CPI コアコアは小幅ながらプラスに転じている。

## 2. 今年から来年にかけての経済財政運営のポイント

### (経済財政運営)

- 消費税率引上げ後の早期の成長経路復帰に向け、政府は予算の執行状況をしっかり検証しつつ、25 年度補正・26 年度本予算を迅速に執行すべき。
- 米国テーパリングや新興国市場の不安定化などが我が国経済に与える影響等、種々のリスクへの対処を常に念頭に置くべき。

### (財政・金融政策の判断)

- 「中期財政計画」に沿って 2015 年度の PB 赤字半減目標を達成すべき。
- 年末の消費税率引上げ(8%→10%)の判断は極めて重要であり、万全の備えを整えておくべき。その際、金融政策の役割は重要。

### (成長戦略の強化)

- 法人税・エネルギー・労働法制といった課題については、法人実効税率の 25%への引下げ、安価で安定的なエネルギー供給、多様な正社員の普及・拡大など雇用改革、などの成長を確信させる強いコミットメントが必要。
- さらに、アベノミクスを中長期の成長に結びつけていくため、人口減少への対処、安定した投資の拡大などについて並行して検討を進める。

### (将来期待の改善)

- 去年はアベノミクスによりデフレ予想が修正された。
- 今年は、①足元だけでなく今後も給与が改善していくという期待、②(キャピタルゲインも含め)社会保障の持続可能性の改善による安心効果など、引き続き期待に働きかけることで経済の好循環を確立し、中長期の成長につなげていく必要。

<sup>1</sup> 民間予測では、駆け込み需要及びその反動減の大きさは、四半期ベースでそれぞれ 1 兆円前後の規模になると想定されている。

<sup>2</sup> 2015~2019 年度平均。